

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第28期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミク西斯・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	経理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミク西斯・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	経理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成17年3月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	826,713	1,212,220	1,495,702
経常利益 (千円)	-	-	60,759	250,057	301,724
当期純利益 (千円)	-	-	96,437	241,444	177,797
純資産額 (千円)	-	-	270,015	511,345	984,589
総資産額 (千円)	-	-	570,832	847,438	1,285,632
1株当たり純資産額 (円)	-	-	33.86	64.51	553.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	12.25	30.67	105.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	105.58
自己資本比率 (%)	-	-	46.7	59.9	76.3
自己資本利益率 (%)	-	-	44.2	62.4	23.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	75,669	199,999	314,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	20,898	159,320	430,930
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	123,183	76,077	242,407
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	180,280	144,839	270,591
従業員数 (人)	-	-	71	80	103
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(8)	(12)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第26期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期および第27期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 平成20年8月1日付で5株を1株に併合しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成17年3月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月
売上高 (千円)	587,804	1,000,504	817,929	1,206,714	1,490,188
経常利益又は経常損失 () (千円)	193,199	142,064	46,470	237,343	286,376
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	284,853	119,964	82,607	236,891	171,395
資本金 (千円)	189,500	300,000	300,000	300,000	451,800
発行済株式総数 (千株)	6,872	7,872	7,872	7,872	1,774
純資産額 (千円)	141,053	186,102	269,322	506,578	972,836
総資産額 (千円)	344,494	668,842	550,163	838,829	1,269,079
1株当たり純資産額 (円)	20.52	23.64	34.21	64.35	548.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	47.45	17.07	10.49	30.09	101.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	101.78
自己資本比率 (%)	40.9	27.8	49.0	60.4	76.7
自己資本利益率 (%)	-	-	36.3	61.1	23.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	20.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	39 (19)	49 (11)	57 (8)	66 (12)	86 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第25期、第26期および第27期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期の「自己資本利益率」については、当期純損失が計上されており、また債務超過であるため、第25期については、期首において債務超過であるため、記載しておりません。

4. 第24期から第27期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 平成20年8月1日付で5株を1株に併合しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和57年3月	広島市中区鉄砲町において㈱ワイエス企画を設立。 (ソフトウェアの受託開発を開始。)
昭和58年4月	ガソリンスタンド向け販売管理システムを開発、発売開始。 (受託開発からパッケージソフトの開発に進出。)
昭和60年4月	養豚場向け生産管理システム「システム・ザ・ポーク」を開発、発売開始。
平成元年1月	保険薬局向け薬剤師支援システム「ぶんぎょうめいと」を開発、発売開始。 (医療関連情報システムに進出。)
平成5年8月	本社を広島市西区草津新町一丁目21番35号に移転。
平成8年5月	医療関連データベースの作成を目的として、関連会社㈱医療情報研究所(現:連結子会社)を設立。
平成8年7月	病院向け処方監査システム「薬局応援団」を開発、発売開始。
平成12年3月	商号を㈱ワイエス企画から㈱データホライゾンに変更。
平成12年6月	病院向け在庫管理システム「WiTHL」を開発、発売開始。
平成12年10月	保険薬局向けのASPシステムの開発のために関連会社㈱イーメディカル(現:連結子会社)を設立。
平成12年12月	病院向けレセプトチェックシステムを開発、発売開始。
平成13年3月	当社への情報関連技術者の派遣およびシステムの受託開発を目的として、フィリピン共和国に子会社DATA HORIZON PHILS, INC.(現:連結子会社)を設立。
平成13年6月	ISO9001認証を取得。
平成13年10月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「アボバーン」を開発、発売開始。
平成14年12月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「ぶんぎょうめいと+e」を開発、発売開始。
平成15年4月	保健事業支援システムを開発、健康保険組合に発売開始。 (医療関連情報サービスである保険者向け情報サービスの開始。)
平成17年3月	㈱イーメディカルの株式を取得し子会社とする。
平成17年9月	財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク付与認定。
平成18年3月	㈱医療情報研究所の株式を取得し100%子会社とする。
平成18年7月	ジェネリック医薬品通知サービスを開発、健康保険組合に提供開始。 製薬会社向け情報サービスを提供開始。
平成20年6月	ジェネリック医薬品通知サービスを、地方公共団体(国民健康保険)に提供開始。
平成20年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。

3【事業の内容】

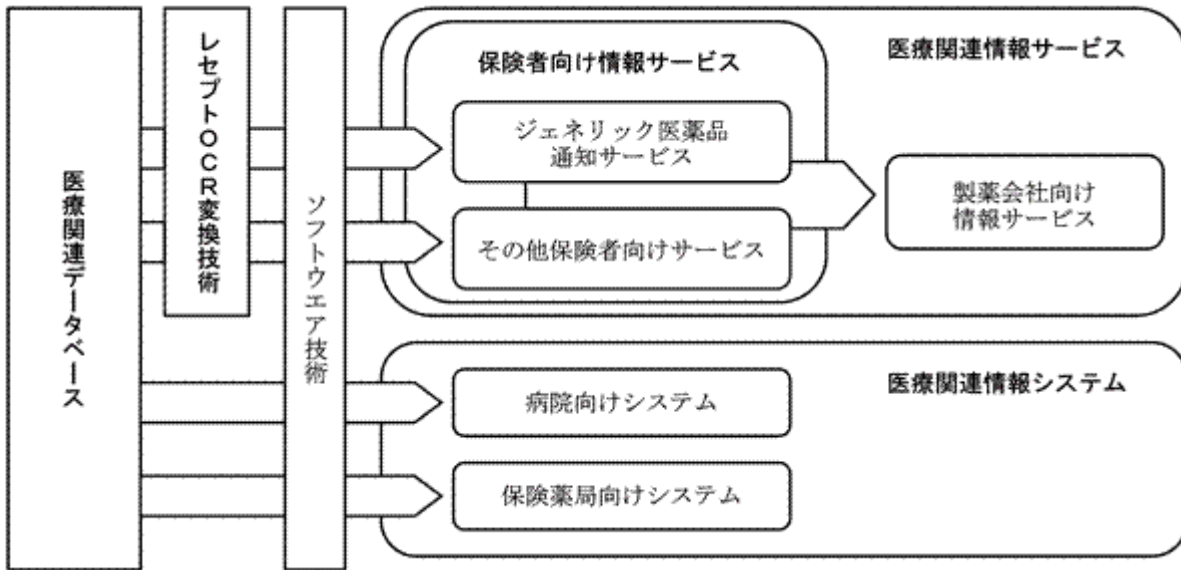
当社グループは、我が国で少子高齢化が進み医療費の増加が大きな社会問題となるなか、レセプト（*1）のデータ化とデータ分析結果からの各種サービス、レセプトの発行およびチェックのシステムなど、レセプトを中心としたサービスと製品を通して、国民の健康と医療費削減に貢献する医療関連情報事業を展開しております。

当社グループの医療関連情報事業は、医療関連データベース（*2）を中心に、レセプトOCR変換技術（*3）およびソフトウェア技術を組み合わせて提供しております。

サービス・製品の企画・開発は当社が行っており、販売は当社および連結子会社の㈱イーメディカルが行っております。また、医療関連データベースの構築とメンテナンスは当社および連結子会社の㈱医療情報研究所が行っており、プログラム制作の一部は連結子会社のDATA HORIZON PHILS, INC.で行っております。

なお、医療関連情報事業は、医療関連情報サービスと医療関連情報システムに分類され、その概要は次のとおりであります。

（図1）医療関連情報事業の構成図



1．医療関連情報サービス

当社グループの医療関連情報サービスは、保険者（*4）と製薬会社に向けた二つの情報サービスに分類しております。

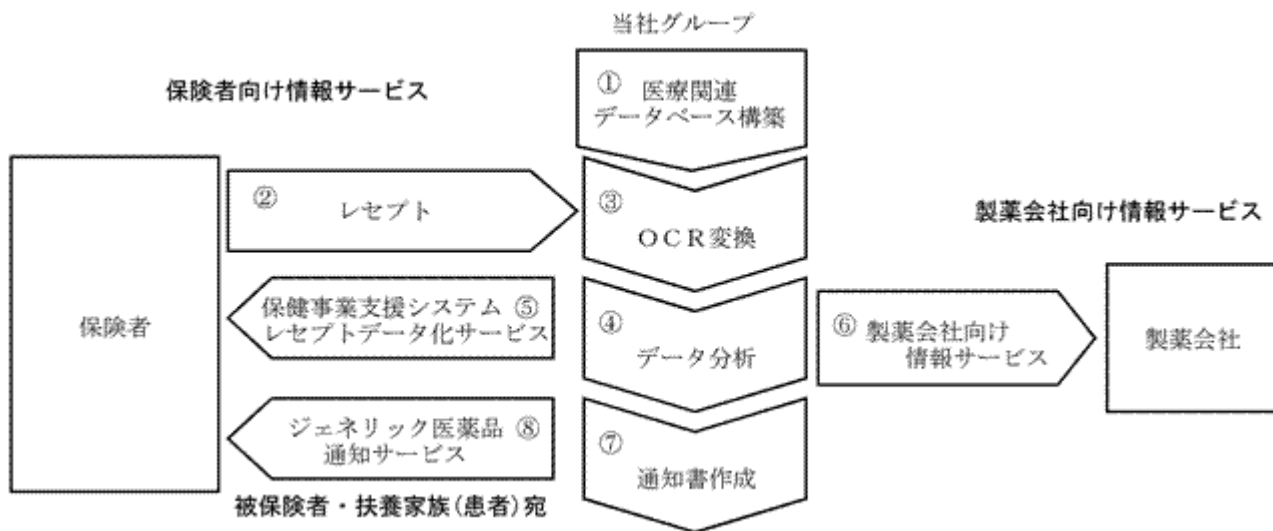
保険者向け情報サービスは、レセプトをOCR変換でデータ化し、そのデータによるサービスを保険者に提供しております。同サービスは、ジェネリック医薬品通知サービスを中心に展開しており、その他保険者向けサービスとして保健事業支援システムおよび同システム用のデータ、保険者のニーズに合わせたレセプトのデータ提供があります。

製薬会社向け情報サービスは、ジェネリック医薬品通知サービスのレセプトデータから、医療の質の向上と医療費削減を目的とした分析情報を製薬会社に提供するサービスであります。

なお、当社は、ジェネリック医薬品通知サービスを、同サービスのレセプトデータを製薬会社向け情報サービスに利用することを前提に、成功報酬で保険者から請け負っております。これにより、保険者にジェネリック医薬品通知サービスを、初期費用を掛ける事無く導入していただいております。

これらを、図にしたものが次の（図2）であります。

(図 2) 医療関連情報サービス構成図



(図 2) の説明

当社グループは、医療関連データベースを構築し、常にメンテナンスを行っております。

当社は、毎月レセプトの画像データを保険者から預かります。

当社は、預かったレセプト画像を医療関連データベースおよびOCR変換技術でテキストデータ化します。

当社は、レセプトのデータを保険者および製薬会社向けに分析加工します。

当社は、当社の保健事業支援システム用のデータまたは保険者のニーズに合わせたレセプトデータを保険者に提供しております。(その他保険者向けサービス)

当社は、製薬会社のニーズに合わせたレセプトデータを製薬会社に提供しております。(製薬会社向け情報サービス)

当社は、レセプトデータを分析し先発医薬品からジェネリック医薬品に変更のための案内文を作成します。

当社は、保険者の事業所または患者宛に案内文を送付します。(ジェネリック医薬品通知サービス)

この案内文を見た患者が、保険薬局で薬を先発医薬品からジェネリック医薬品に変更することで保険者の薬剤費が削減され、当社は成功報酬で契約している保険者から報酬をいただきます。

サービスごとの概要は次のとおりであります。

(1) 保険者向け情報サービス

a. ジェネリック医薬品通知サービス

ジェネリック医薬品通知サービスは、保険者の医療費負担（薬剤費）を削減するため、レセプトデータを分析し、被保険者とその扶養家族（以下、「患者」という。）に対して、処方された先発医薬品から変更可能なジェネリック医薬品（*5）の紹介とジェネリック医薬品に変更した場合の薬代の削減額を記載した案内文を送付し、ジェネリック医薬品の普及を促進するサービスであります。

レセプトデータは、保険者から預かったレセプト画像を、医療関連データベースおよびレセプトOCR変換技術によりテキストデータに自動的に変換することで、手入力に比べて低コストで作成しております。

この技術により、電算化されていないレセプトを含むすべてのレセプトを対象としてサービスを提供していることと、提供価格を薬剤費の削減額からの成功報酬としたことで、次のとおり普及しております。

	単位	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
各期末現在の状況			
サービス提供保険者数	件	28	31
上記保険者の加入者数	(千人)	2,337	3,075
年間分析レセプト件数	(千件)	18,017	24,600
売上高	(千円)	74,273	343,454

成功報酬は、当社が毎月分析しているレセプトデータから、過去に案内文を送付している患者が、先発医薬品からジェネリック医薬品に変更した比率により薬剤費の削減額を計算し、削減額の一定割合で算出いたします。

また、成功報酬が増額した場合は、レセプト1件当りの単価を設定し、レセプト枚数に応じた報酬に切り替えることができます。この切り替え後の薬剤費の削減額の増加分は、すべて保険者の利益となります。

なお、平成20年6月よりサービスの提供を開始しました地方公共団体（国民健康保険）につきましては、サービス開始時よりレセプト1件当りの単価を設定し、レセプト枚数に応じた売上高としております。

b. その他保険者向け情報サービス

・保健事業支援システム

保健事業支援システムは、ジェネリック医薬品通知サービスと同様の方法でデータ化されたレセプト情報により、保険者が様々な視点から保健事業のための統計的分析を実施することを可能にするシステムであります。

このシステムは、医療費分解（*6）を行うことで、病気名に対応した処置、薬剤を明らかにする機能を持っております。

また、ジェネリック医薬品通知サービスを利用される保険者には、このシステムをオプションとして利用いただいております。

・レセプトデータ化サービス

保険者がレセプトの内容の分析を行うために、レセプトをデータ化するサービスであります。

(2) 製薬会社向け情報サービス

情報提供の同意を得た保険者のジェネリック医薬品通知サービスで利用したレセプトデータから個人情報を削除し、医療の質の向上と医療費削減を目的として分析加工した情報を、製薬会社に提供するサービスであります。

2. 医療関連情報システム

医療関連情報システムは、医療関連データベースを利用した病院と保険薬局向けのパッケージシステムであります。

システムの企画・設計を当社で行い、販売およびアフターサービスは、当社、業務提携先、医療総合商社、医療システムベンダー等の販売代理店および連結子会社の㈱イーメディカルによって行っております。

(1) 病院向けシステム

a. レセプトチェックシステム

レセプトチェックシステムは、病院（診療所を含む。）が、審査支払機関（*7）にレセプトを提出する前に、レセプトの記載内容に誤りが無いか、当社の医療関連データベースを利用してチェックするシステムであります。

また、業務提携先にレセプトチェックシステムを販売しております。

b. その他の病院向けシステム

病院内の薬局で使用する、処方監査および在庫管理のシステムを販売しております。

製品名（薬局応援団、WiTHL）

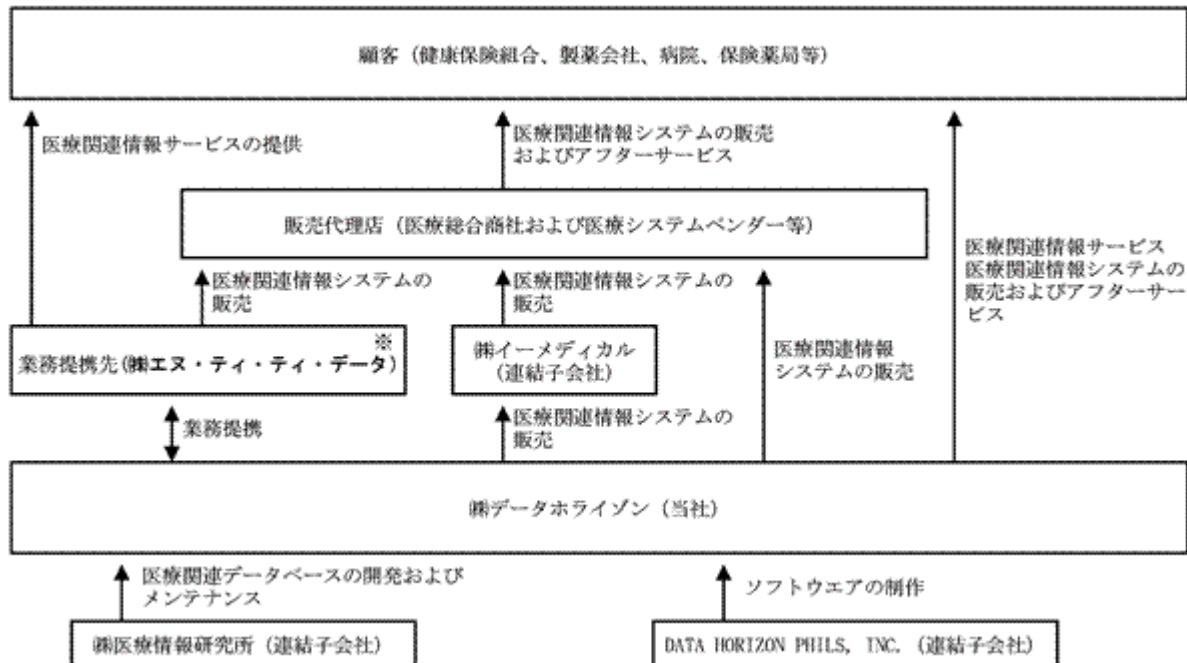
(2) 保険薬局向けシステム

保険薬局向けシステムは、調剤レセプトコンピューターのパッケージシステムであります。このシステムは、患者への服薬指導および薬剤情報提供機能、窓口での会計業務、レセプト発行機能などの基本機能と、薬の相互作用のチェック機能などを持っております。

製品名（ぶんぎょうめいと、ぶんぎょうめいと+e、アポバーン）

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

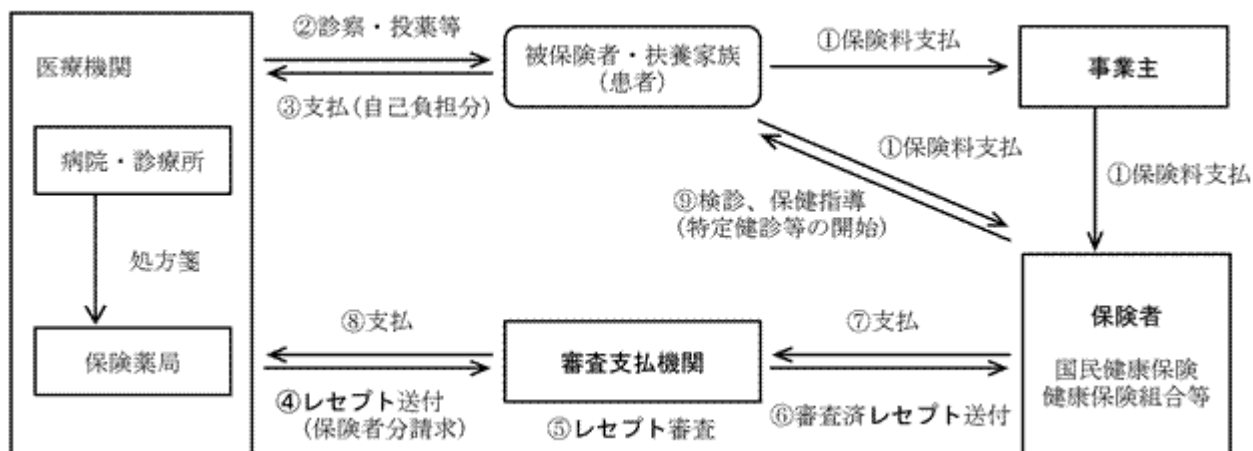


医療関連情報サービスは、㈱エヌ・ティ・ティ・データと業務提携しており、営業活動は、㈱エヌ・ティ・ティ・データと協同で行っております。なお、同サービスの代金の回収は㈱エヌ・ティ・ティ・データが行っており、当社の主な販売先は㈱エヌ・ティ・ティ・データとなっております。

(注) 日本の医療保険制度の解説

日本では、国民皆保険制度により、日本国民ならだれでも、健康保険（会社で働く人が加入する組合管掌健康保険と全国健康保険協会(以下、「協会けんぽ」という。))、共済組合（公務員等）、船員保険、国民健康保険（健康保険、共済組合、船員保険に介入していない全ての人）のいずれかの医療保険制度に加入することになっております。

次の図は、医療保険制度に加入した国民（被保険者）が保険料を支払い、医療機関が診療報酬を受けとる流れを表したものであります。



被保険者は、保険者に毎月、保険料を支払います。

健康保険組合、協会けんぽの加入者は事業主を通じて保険者に支払い、国民健康保険の加入者は直接保険者に支払います。

患者（被保険者とその扶養家族）は、病気やケガをすると、医療機関で診察・投薬等を受けます。

患者は医療機関に自己負担分（多くは3割）を支払います。

医療機関は診療報酬の請求のために毎月患者ごとにレセプトを作成し、審査支払機関に提出します。

審査支払機関は、レセプトに誤りがないかを審査し、誤ったレセプトは医療機関に差し戻します。

審査支払機関は、合格した審査済レセプトを保険者に送付します。

保険者は、レセプトの合計金額を審査支払機関に支払います。

審査支払機関は、診療報酬を医療機関ごとに支払います。

保険者は、被保険者に健康診断と保健指導を行います。なお、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対して、特定健診、特定保健指導が義務づけられました。

(注) 用語の解説

* 1 レセプト

レセプトは、医療機関から、月に一度、審査支払機関へ提出する患者ごとの請求書のことです。診療報酬明細書とも言われます。

その内容は、診療報酬点数表に基づき、薬、処置、検査などを点数化して、医療費を計算したものです。

* 2 医療関連データベース

平成8年から蓄積してきた、平成21年3月31日現在の当社の8万件におよぶ傷病、診療行為辞書データベース、150万件におよぶ傷病と診療行為、医薬品チェックデータベース、そして年間約2千5百万件のレセプト分析情報などの医療関連データベースは当社グループの主要な製品・サービスに使用されています。

* 3 レセプトOCR変換技術

画像データを単にテキスト化することは他社でも可能であります。しかし、レセプトの画像から文字だけを抜き出し、その文字を病名、診療行為、医薬品などに分類し、病名と診療行為および医薬品を結びつけてテキスト化するのは困難です。

これを、当社グループでは、医療関連データベースを基にした技術で自動的にテキスト化しています。

* 4 保険者

保険者とは、保険制度を運営する主体のことで、協会けんぽ、健康保険組合、共済組合（公務員等）、市町村および特別区（国民健康保険）などです。

* 5 ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品（後発医薬品）とは、成分そのものやその製造方法を対象とする特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった製薬会社がある特許の内容を利用して製造した、同じ主成分を含んだ医薬品です。

ジェネリック医薬品は新薬に比べ実施する試験項目が少ないため、開発費が少なく、価格は先発医薬品に対して2割～8割の価格になっています。

現状でジェネリック医薬品の普及が進んでいる国は、米国、英国、ドイツなどで、普及率（数量ベース）は、次のとおりです。

日本 17%、米国63%、英国59%、ドイツ56%

（出典）米国、英国、ドイツ、：IMS Health, MIDAS, New Market Segmentation, RX only MAT

Dec 2006

日本：医薬工業協議会（2007年度）

* 6 医療費分解

レセプトには、複数の傷病名が記載され、使用した医薬品、検査、処置、保険点数は傷病名ごとに分類されることなく記載されており、傷病名ごとの医療費は明確ではありません。

医療費分解とは、傷病名ごとに医薬品、検査、処置、保険点数などの点数を分解し、傷病名ごとの医療費を計算することと当社で定義しております。

* 7 審査支払機関

審査支払機関は、レセプトの審査と、医療機関への診療報酬の支払業務を保険者に代わって行い、「社会保険診療報酬支払基金」「国民健康保険団体連合会」があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)医療情報研究所	横浜市磯子区	千円 20,000	医療関連データ ベースの開発およ びメンテナンス	100.0	当社から医療関連データ ベースの開発およびメンテ ナンスを委託 役員の兼任3名 当社からの資金支援有
DATA HORIZON PHILS, INC.	フィリピン共 和国マニラ市	千ペソ 8,000	ソフトウェアの制 作	91.6	当社からソフトウェア制作 業務を委託 役員の兼任1名
(株)イーメディカル	広島市西区	千円 10,000	医療関連情報シス テムの販売	83.3	当社開発の医療関連情報シ ステムの仕入販売 役員の兼任2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
開発部門	71	(11)
営業部門	17	(-)
管理部門	15	(-)
合計	103	(11)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材紹介会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、そうで無い者は臨時雇用者数に含めております。
2. 従業員数が当連結会計年度中において、23名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期および期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86(11)	33.2	4.9	5,190

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材紹介会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、そうで無い者は臨時雇用者数に含めております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において、20名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期および期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機等の影響を受け、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など急速な景気後退の局面を迎えております。

また、当社グループの医療関連情報事業を取り巻く環境は、保険者においては、医療費増による厳しい財政状態にプラスして、医療制度改革法による特定健診・特定保健指導の義務化などで負担がさらに増加し、また病院および保険薬局においては、一連の医療費の抑制施策が浸透し、これまで以上に厳しさを増しております。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループの業績は、保険者の医療費削減のニーズに応えたジェネリック医薬品通知サービスが順調に推移したことなどで、売上高は14億95百万円（前期比23.4%増）と好調に推移しました。

営業利益は、売上高の増加により3億16百万円（前期比25.4%増）となり、経常利益は、新規上場にともない営業外費用として株式交付費4百万円、株式公開費用7百万円を計上したものの3億1百万円（前期比20.7%増）を確保しました。

当期純利益は、1億77百万円（前期比26.4%減）となっておりますが、これは、前連結会計年度では、税金等調整前当期純利益に対する税金費用が少額であったことに起因しております。

なお、サービス・製品別の売上高の状況は次のとおりです。

（注）当社グループの主な事業は、医療関連分野の情報サービス、情報システムの開発および販売（以下、「医療関連情報事業」という。）であり、全セグメントの売上高の合計または営業利益の金額の合計に占める「医療関連情報事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

<医療関連情報サービス>

保険者向け情報サービスは、ジェネリック医薬品通知サービスを、地方公共団体（国民健康保険）で初めて提供を開始するに至るなど順調に拡大しております。当連結会計年度末で当通知サービスを提供している保険者の数は31団体、その加入者数は308万人に達し、我が国の国民人口の約2.4%となっております。

ジェネリック医薬品通知サービスの拡大と成功報酬の増加により、保険者向け情報サービスの売上高は3億77百万円（前期比134.7%増）となりました。

また、製薬会社向け情報サービスの売上高も堅調に推移し、4億80百万円（前期比2.2%増）となりました。

この結果、医療関連情報サービスの売上高は、8億57百万円（前期比36.0%増）となりました。

なお、保険者向け情報サービスおよび製薬会社向け情報サービスは、主に㈱エヌ・ティ・ティ・データを通じて提供しております。

<医療関連情報システム>

病院向けシステムの売上高は、レセプトのオンライン請求の義務化が進みレセプトチェックシステムの需要が拡大したことで販売も伸長し、2億89百万円（前期比35.6%増）となりました。

また、保険薬局向けシステムは、販売台数は増加したものの、単価が低下傾向にあり3億23百万円（前期比2.4%減）となりました。

この結果、医療関連情報システムの売上高は、6億12百万円（前期比12.5%増）となりました。

<その他>

その他は、過去に販売しておりました医療関連以外のシステムのリプレースなどで、その売上高は25百万円

(前期比32.1%減)となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって得られた資金3億14百万円と、財務活動によって得られた資金の2億42百万円から、投資活動に使用された資金の4億30百万円を差し引いた結果、前連結会計年度末より1億25百万円増加し2億70百万円(前期比86.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3億14百万円(前期比57.2%増)となりました。これは、法人税等の支払額62百万円、仕入債務の減少27百万円などの資金の減少要因を、税金等調整前当期純利益3億1百万円、減価償却費81百万円などの資金の増加要因が大きく上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は4億30百万円(前期比170.5%増)となりました。これは、市場販売目的ソフトウェア制作などの無形固定資産の取得による支出1億77百万円、設備投資などの有形固定資産の取得による支出51百万円に加え、一時的な余剰資金の運用を定期預金の預入1億円、有価証券の取得(譲渡性預金)1億円で行ったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、2億42百万円(前年同期は76百万円の支出)となりました。これは、株式の発行(上場前の有償一般募集)による収入2億98百万円から、借入金の返済を進めたことによる、短期借入金の50百万円減少、長期借入金の返済による支出6百万円を差し引いたものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主な事業は、医療関連情報事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。以下は、連結会計年度におけるサービス・製品の区分ごとの状況を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの主な事業であります「医療関連情報事業」は提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産形態をとらない事業が多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス・製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：千円)

区分		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
医療関連情報事業	ジェネリック医薬品通知サービス	343,454	362.4
	その他保険者向けサービス	34,271	60.5
	保険者向け情報サービス	377,726	134.7
	製薬会社向け情報サービス	480,000	2.2
	医療関連情報サービス	857,726	36.0
	病院向けシステム	289,522	35.6
	保険薬局向けシステム	323,393	2.4
	医療関連情報システム	612,915	12.5
	医療関連情報事業	1,470,641	25.1
	その他	25,061	32.1
合計	1,495,702	23.4	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	631,247	52.1	950,600	63.6
成和産業(株)	250,894	20.7	248,104	16.6

2. 成和産業(株)は、当社との取引に関わる業務を、平成21年4月1日から同社の完全子会社であるCOSMOSYSTEMS(株)に移管しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

医療を取り巻く環境が変化していくなか、中長期的な経営戦略に基づき当社グループが長期的に発展していくための対処すべき課題は、ジェネリック医薬品通知サービスの販売拡大による処理レセプト件数の増大、保健事業支援サービスへの移行による獲得レセプト件数の維持、医療関連情報システムの商品力強化および販売の安定化、人材の確保および教育と認識し、次のとおり取り組んでおります。

ジェネリック医薬品通知サービスの販売拡大による処理レセプト件数の増大

- a. 国民健康保険については、厚生労働省が指定した高医療費の指定市町村および準指定市町村に向けた平成21年度補正予算による受注活動、平成22年度予算における大規模都市を中心とした全国的な受注活動を支援します。
- b. 協会けんぽについては、広島支部でのパイロット事業において成果を実証し、協会けんぽの各支部からの受注を目指します。
- c. 健康保険組合については、新規受注活動を積極的に行うとともに、既存の契約維持のために通知方法改善などによる薬剤費削減額の早期増大とサービス内容の充実を図ります。
- d. 急増するレセプト処理件数に対応するために、データセンター設備の拡充とソフトウェアの機能アップを行うとともに、処理能力の拡大とリスク分散を実現するために、協力企業を増やすことによりレセプトデータ化と通知書発送作業のアウトソーシング化を進めます。

保健事業支援サービスへの移行による獲得レセプト件数の維持

- a. レセプト情報を活用した保健事業の必要性について保険者の認識を高めるため、レセプト情報分析サービスの内容を充実させます。
- b. 保健事業支援サービスの提供方法の選択肢を増やしたうえで、保健事業の専門業者と提携し前期高齢者向けの保健指導事業に参画します。

医療関連情報システムの商品力強化および販売の安定化

- a. 保険薬局システムは、調剤過誤防止・在庫管理機能の強化・チェーン店機能などを開発するとともに、販売網の構築と販売支援の強化を図って販売を拡大させます。
- b. レセプトチェックシステムは、本年度レセプト電算化が進む小規模病院、診療所に向けた営業展開を行います。また、今後急速に増加するDPC（診断群分類包括評価）病院に対し、DPCに対応したレセプトチェックシステムの販売を強化いたします。
- c. レセプトチェックシステムのノウハウを活用したシステムを、保険関連機関などに提案してまいります。

人材の確保および教育

- a. 新規事業開発のための人材を確保し、数年後に柱となる新規事業への土台を構築します。
- b. 当社子会社である、DATA HORIZON PHILS, INC.（以下、「DHP I」という。）への当社社員の常駐、DHP I社員の当社での勤務経験を通じたスキルアップなどを行います。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げておりますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

a. 病院、保険薬局の経営状態

当社グループの医療関連情報システムの主な最終ユーザーである病院、保険薬局の経営状態は、必ずしも良好であるとは言えません。全国公私病院連盟が実施した病院経営実態調査によると、平成20年6月の1ヵ月間における黒字病院の比率は、対前年同期比3.8ポイント減少の23.8%で、病院経営は更に厳しい状況で推移しております。また、保険薬局の経営状態も、薬価差益の減少、大型チェーン店の進出など、厳しい状況となっております。

病院、保険薬局の経営状態の更なる悪化は、当社の病院向けシステム、保険薬局向けシステムの販売が伸び悩み、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

b. 健康保険組合の解散

当社グループの保険者向けシステムの主要顧客である健康保険組合は、近年の医療費の増加により財政状態が厳しく、組合の解散が続く可能性があり、上位組合までも解散していくような状況になった場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

c. システム障害

当社グループは、保険薬局向けシステムにおいては、ASPによるサービス提供を行うなど情報システムに依存した事業を展開しております。当社は、システム障害に備え、平成18年4月から(株)エヌ・ティ・ティ・データのデータセンターにサーバーをハウジングするなど、必要な対策を行ってまいりましたが、システム障害によりサービスを提供できなくなる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、ASPは、Application Service Providerの略で、アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者の意味で、当社グループの場合は、保険薬局にWebブラウザなどを通じて、当社の保有するサーバーにインストールされた保険薬局向けシステムを利用していただいております。

d. 個人情報保護

当社グループは医療関連情報サービスのサービス提供、レセプトチェックシステムなどの販売およびアフターサービスの提供において、多くの個人情報を取り扱っております。当社は、平成17年9月に「プライバシーマーク」認証を取得済みであります。不正や事故等により個人情報の漏洩が起こる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

e. 医療保険制度の改正

少子高齢化による医療費増加の抑制は、国家レベルの重大課題であり、隔年で薬価改定と診療報酬改定が行われるなど、医療制度改革が継続的に実施されております。

・病院および保険薬局の設備投資意欲の萎縮

薬価改定と診療報酬改定の内容が病院および保険薬局の経営を圧迫する場合は、病院および保険薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

・プログラム変更の負担の増加

プログラム変更による負担の増加を抑えるため、保険薬局向けシステムをASPシステムへ移行などの対策を行ってまいりますが、大幅な医療制度の変更が実施され、大量のプログラム変更作業を余儀なくされれば、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

f. 特定の取引先に対する依存

最近2連結会計年度における、(株)エヌ・ティ・ティ・データおよび成和産業(株)に対する、売上高および当該売上

高の総売上高に対する割合は次のとおりであり、販売割合が高くなっております。

(株)エヌ・ティ・ティ・データに対する売上高は、主にジェネリック医薬品通知サービスなどの保険者向け情報サービスおよび製薬会社向け情報サービスであり、成和産業(株)に対する売上高は、保険薬局向けシステムの販売によるものであります。

なお、成和産業(株)は、当社との取引に関わる業務を、平成21年4月1日から同社の完全子会社であるCOSMOSYSTEMS(株)に移管しております。

当社グループといたしましては、独自性の高い他の追随を許さないサービスおよび製品を提供するなど、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。が、(株)エヌ・ティ・ティ・データおよび成和産業(株)の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社は、医療関連情報事業において、(株)エヌ・ティ・ティ・データと様々な業務提携の契約を締結し、営業活動を(株)エヌ・ティ・ティ・データと協同で行っております。当社と(株)エヌ・ティ・ティ・データは良好な関係を保っておりますが、これらの契約が更新されなかった場合および当社に不利に更新された場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

相手先	期 別		期 別	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	631,247	52.1	950,600	63.6
成和産業(株)	250,894	20.7	248,104	16.6

g. 競合他社の参入

当社グループの医療関連情報サービスの市場は今後拡大を続けていくと想定しておりますが、当社のビジネスモデルと同様のビジネスモデルを掲げる競合企業が現れる可能性があります。

当社グループは、医療関連データベースおよびレセプトOCR変換技術の低コストによるサービス提供と保健事業支援システムにより、他社との差別化を図り継続的な事業成長に努めておりますが、同様のビジネスモデルを掲げる競合他社の参入により当社の優位性が失われた場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

h. 価格競争の激化

当社グループの医療関連情報システムのユーザーである病院ならびに保険薬局の数は、今後増加することが期待できないため、競合他社との価格競争が激化する可能性があります。

当社グループは、製品の他社との差別化を図りシェア拡大を目指してまいります。が、競合他社との価格競争が激化した場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

i. 人材の確保

現在、情報産業業界においては優秀な人材の確保が難しい状況であり、積極的な求人活動およびフィリピンにプログラム開発のための子会社を設立するなどの対応を行ってまいりました。

しかしながら、当社が必要な人材獲得を目標どおりできない場合、また、優秀な従業員の退職するなどの事態が発生した場合には、製品開発の遅れや売上計画の未達、残業時間の増加や人材の採用等に伴う経費の増加等により、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

j. ジェネリック医薬品の副作用および事故

ジェネリック医薬品は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査を受けた後に発売されますので、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものですが、予期せぬ新たな副作用の発生や製品に不純物が混入するなどの事故等が発生する可能性があり、ジェネリック医薬品の認知度が欧米に比べ低い現状では、ジェネリック医薬品業界全体の販売に影響を与える可能性があります。

このような事態になった場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) ㈱エヌ・ティ・ティ・データとジェネリック医薬品通知書サービスの提供に関する基本契約を締結しております。

契約締結日 平成18年7月1日

契約期間 平成18年7月1日から、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび当社が顧客に本サービスの提供を全て終了するまで。

なお、本基本契約に基づき、当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび保険者との三者間によるジェネリック医薬品通知書サービスの契約を、平成21年3月31日末現在で30件を締結しております。

(2) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるソフトウェアの使用許諾および販売に関する契約を締結しております。

契約締結日 平成19年9月28日

契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示がない限り1年間延長される。

(3) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるデータベースの販売および保守に関する契約を締結しております。

契約締結日 平成19年10月1日

契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示がない限り1年間延長される。

6【研究開発活動】

当社グループは、日本の医療費削減と国民の健康に貢献するためのサービスと製品の研究開発を進めております。現在の研究開発は、医療関連データベースの開発およびメンテナンスを当社の開発部および連結子会社の㈱医療情報研究所で行っております。また、自社で使用するシステムおよび市場販売目的のシステムの開発は、当社の開発部および医療情報サービス部で行っております。

当連結会計年度の研究開発は、レセプト分析増加に対応したレセプトOCR変換の高速化・高精度化、保健事業支援システム、レセプトチェックシステムおよび保険薬局向けシステムの機能強化等を行っております。

なお、研究開発スタッフはグループ全体で32名にのぼり、これは総従業員の31.1%にあたります。

当社グループの研究開発活動の結果はその内容により、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定または研究開発費に分けて計上されます。

当連結会計年度における研究開発活動の総額は2億円で、ソフトウェアに1億2600万円、ソフトウェア仮勘定に4600万円計上し、研究開発費は2700万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成21年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は、過去の実績や状況および現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億3800万円増加し、12億8500万円（前期末比51.7%増）となっております。

一方、負債合計は、借入金の返済などで、前連結会計年度末に比べ3500万円減少し、3億1000万円（前期末比10.4%減）となっております。

純資産合計につきましては、有償一般募集と利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4億7300万円増加し、9億8400万円（前期末比92.5%増）となっております。

この結果、資産合計が増加したものの、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ16.4ポイント増加し76.3%となり、安全性の指標はより高い数値となっております。

a. 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億2100万円増加し、7億7800万円（前期末比70.5%増）となっております。

その主な増加要因は、有償一般募集による運転資金の増加によるものです。

b. 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億1600万円増加し、5億7000万円（前期末比29.7%増）となっております。

その主な増加要因は、ソフトウェアの開発投資によるソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む。)の増加1億1600万円であります。

c. 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2900万円減少し、2億6600万円（前期末比10.1%減）となっております。

これは、短期借入金の減少5000万円、買掛金の減少2700万円などの減少要因が、未払法人税等の増加5100万円などの増加要因を上回ったことによります。

d. 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、34百万円（前期末比13.0%減）となっております。

e. 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円増加し、9億84百万円（前期末比92.5%増）となっております。

その主な増加要因は、有償一般募集により資本金と資本剰余金がそれぞれ1億51百万円増加したことで、当期純利益による利益剰余金の増加1億77百万円であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、大幅な増収増益となっており、各利益ごとの分析は次の通りです。

売上総利益は、増収により前連結会計年度と比較して、1億90百万円増加し8億9百万円となっており、売上高総利益率は、3.1%改善し54.1%となりました。この主な要因は、ジェネリック医薬品通知サービスの成功報酬額が増加したことであり、

営業利益は、前連結会計年度と比較して64百万円増加し3億16百万円となっており、売上高営業利益率は、前連結会計年度と比較して0.3%改善し21.2%となりました。

これは、販売費及び一般管理費が、研究開発費の増加、営業体制ならびに上場に備えた管理体制の強化などで1億26百万円増加したものの、売上総利益の増加を下回ったためです。

経常利益は、前連結会計年度と比較して51百万円増加し3億1百万円となりましたが、売上高経常利益率は、前連結会計年度と比較して0.5%悪化し20.2%となりました。

これは、株式交付費と株式公開費用により営業外費用が、前連結会計年度と比較して12百万円増加したことにより、

当期純利益は、前連結会計年度と比較して63百万円減少し1億77百万円となり、売上高当期純利益率は、8.0%悪化し11.9%となりました。

これは、前連結会計年度の、法人税等調整額がマイナスであったうえ、法人税等の計上も少なく、税金等調整前当期純利益に対して税金費用が少なくなっていたことにより、

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、医療制度改革により大きく影響を受ける可能性があります。

保険者に対しては、平成20年4月から、医療費増加を抑制するために、生活習慣病予防のための特定健診と特定保健指導実施の義務付けなどが実施され、保険者の負担は増加することが予想されております。

保険者は、増加する負担を吸収するために、医療費削減を図る必要があり、当社のジェネリック医薬品通知サービスの需要が増加すると思われます。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループの経営戦略は、医療関連情報サービスでは、今後需要の増加が予想されるジェネリック医薬品通知サービスに加え、特定保健指導を含めた保健事業支援サービス等の保険者のニーズに合ったサービスの展開と、これにより増加するレセプト情報から付加価値の高い医療関連情報を提供することで、長期的な増収を目指しております。

ジェネリック医薬品通知サービスは、平成18年7月に提供開始から順調に拡大し、サービスを提供している保険者数は、平成20年6月から開始した地方公共団体（国民健康保険）を含め31保険者、その加入者数は308万人に達し、今後も拡大する見通しとなっております。

また、医療関連情報システムでは、レセプトチェックシステムの機能強化を積極的に行い、需要の増加を受注に結びつけ、中期的な増収を目指しております。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、過去に行った第三者割当増資および当連結会計年度に行った有償一般募集により確保されており、当連結会計年度末の自己資本比率は76.3%となっております。

キャッシュ・フロー計算書における当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、新製品開発投資と借入金の返済などのため、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し2億70百万円となっておりますが、当座比率は253.9%、流動比率は292.2%で、流動負債を超える短期支払能力を持っております。

また、新製品開発のためのソフトウェア投資を積極的に行い無形固定資産が増加しましたが、固定資産の合計額は自己資本を下回っており、固定比率は51.5%となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は40百万円で、その主な内容は、業容の拡大にともなうサーバー、パソコン等の情報機器の購入であります。

当社グループは「医療関連情報事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (広島市西区)	本社建物および設備	47,391	6,546	37,764	91,701	86 (11)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材紹介会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、そうで無い者は臨時雇用者数に含めております。

2. 当社の本社事務所は広島ミクス・ビルの一部を購入し、一部を賃借(下表に記載。従業員数は上記の本社建物に含めております。)しております。購入した建物(上表に記載)の持分に応じた土地(299.16㎡)の購入代金は毎月分割で支払い、貸借対照表に長期預け金(平成21年3月31日現在56,988千円)として計上しております。

なお、土地の所有権は、購入代金のすべてを支払い終わる平成24年2月に当社に移転し、貸借対照表の長期預け金は土地に振り替える予定であります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 (広島市西区)	事務所 (賃借)	12,692

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)医療情報研究所	本社 (横浜市磯子区)	本社事務所および設備	748	207	97	1,052	7

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. (株)イーメディカルについては重要性が乏しいため、記載しておりません。

3. (株)医療情報研究所は上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

なお、上記の本社事務所のため、従業員数は上記の本社事務所に含めております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 (横浜市磯子区)	事務所 (賃借)	5,547

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
DATA HORIZON PHILS, INC.	本社 (フィリピン共和 国マニラ市)	本社事務所お よび設備	78	0	641	719	10

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,774,530	1,774,530	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株でありま す。
計	1,774,530	1,774,530	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日開催の定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,000 (注)1	14,000 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000	14,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,200 (注)2	1,200 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,200 資本組入額 600	発行価格 1,200 資本組入額 600
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他 の一切の処分をすることは できないものとします。	第三者に譲渡、質入その他 の一切の処分をすることは できないものとします。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初1株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式無償割当、分割または併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月19日 (注)1	159,991	5,368,991	15,999	39,134	11,000	11,000
平成16年7月29日 (注)2	650,000	6,018,991	65,000	104,134	65,000	76,000
平成16年10月25日 (注)3	299,000	6,317,991	29,900	134,034	29,900	105,900
平成17年1月25日 (注)4	554,659	6,872,650	55,466	189,500	55,466	161,365
平成18年1月27日 (注)5	750,000	7,622,650	75,000	264,500	75,000	236,365
平成18年2月27日 (注)6	250,000	7,872,650	25,000	289,500	25,000	261,365
平成18年2月28日 (注)7	-	7,872,650	10,500	300,000	10,500	250,865
平成19年3月9日 (注)8	-	7,872,650	-	300,000	250,865	-
平成20年8月1日 (注)9	6,298,120	1,574,530	-	300,000	-	-
平成20年9月18日 (注)10	200,000	1,774,530	151,800	451,800	151,800	151,800

- (注)1. 有償第三者割当 99,991株
発行価格 150円
資本組入額 100円
割当先 データホライゾン従業員持株会
有償第三者割当 60,000株
発行価格 200円
資本組入額 100円
割当先 (有)島根パーク、山崎貞廣、(株)エーアイ
2. 有償第三者割当 650,000株
発行価格 200円
資本組入額 100円
割当先 日本アジア投資(株)、エイチシー3号投資事業組合、ジャフコV1-B号投資事業有限責任組
合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有
限責任組合
3. 有償第三者割当 299,000株
発行価格 200円
資本組入額 100円
主な割当先 成和産業(株)、大阪投資育成第2号投資事業有限責任組合 他従業員16名
4. 有償第三者割当 554,659株
発行価格 200円
資本組入額 100円
割当先 (株)エヌ・ティ・ティ・データ、アルフレッサホールディングス(株)、(株)シィ・エム・エス、三
菱電機インフォメーションシステムズ(株)、データホライゾン従業員持株会

5. 有償第三者割当 750,000株
発行価格 200円
資本組入額 100円
割当先 ジャフコV1 - B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1 - A号投資事業有限責任組合、M
UFGベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合、ジャフコV1 - スター投
資事業有限責任組合、エイチシー5号投資事業組合
6. 有償第三者割当 250,000株
発行価格 200円
資本組入額 100円
割当先 日本アジア投資(株)、J A I C - 京都ものづくりV B 育成投資事業有限責任組合
7. 資本準備金の資本組入れによるものであります。
8. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
9. 株式併合(5:1)によるものであります。
10. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,650円
発行価額 1,518円
資本組入額 759円
払込金総額 303,600千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	16	15	-	440	486	-
所有株式数 (単元)	-	3,472	97	2,508	1,147	-	10,519	17,743	230
所有株式数の 割合(%)	-	19.57	0.55	14.14	6.46	-	59.28	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内海 良夫	広島市中区	676,000	38.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	128,600	7.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松2-11-3	119,400	6.73
成和産業(株)	広島市西区商工センター1-2-19	60,000	3.38
BNY GCM CLIENT ACCOUNT	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET	55,900	3.15
JPRD AC ISG (FE-AC)	LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM		
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	48,000	2.70
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場1-2-10	36,100	2.03
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	33,600	1.89
データホライゾン従業員持株会	広島市西区草津新町1-21-35	30,330	1.71
エイチシー3号投資事業組合 業務執行組合員(株)広島ベンチャーキャピタル	広島市中区本通7-29	29,000	1.63
計	-	1,216,930	68.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,774,300	17,743	-
単元未満株式	普通株式 230	-	-
発行済株式総数	1,774,530	-	-
総株主の議決権	-	17,743	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき平成20年6月27日第27回定時株主総会終結後に在任する取締役の一部、平成20年6月27日に在任する当社関係会社の取締役および同日現在在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、平成20年6月27日の第27回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役1、当社関係会社の取締役1および当社の従業員2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当方針につきましては、内部留保を優先して無配とさせていただきます。

内部留保は、ジェネリック医薬品通知サービスの拡大のための設備投資、製品の機能強化によるソフトウェアへの投資などのために使用し、収益力並びに企業価値の向上に努める所存であります。

また、中期的な配当方針は、連結配当性向30%程度を目安として、配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、中間配当につきましては、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	-	-	2,460
最低(円)	-	-	-	-	795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成20年9月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,365	1,679	1,685	1,730	2,270	2,460
最低(円)	795	1,000	1,500	1,500	1,650	2,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成20年9月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内海 良夫	昭和22年7月29日生	昭和47年3月 学習塾開業 昭和57年3月 当社設立、代表取締役(現任) 平成13年3月 DATA HORIZON PHILS, INC. CEO(現任) 平成17年6月 ㈱イーメディカル代表取締役 (現任) 平成17年6月 ㈱医療情報研究所代表取締役 (現任)	(注)4	676
常務取締役	(営業部)	山崎 貞廣 (注)1	昭和24年1月24日生	平成14年10月 ユニバーサル造船㈱ 舞鶴事業所艦船製造部長 平成16年5月 当社入社 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	12
取締役	(経理部) (総務部)	瀧子 惇司	昭和22年1月21日生	平成15年2月 ㈱ペバストジャパン経営管理 部長 平成17年4月 当社入社、経営管理部長 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	(開発部) 医療情報サー ビス部部长	林 和昭	昭和36年11月26日生	昭和57年4月 ㈱広島コンピュータサービ ス入社 昭和61年10月 当社入社 平成14年10月 当社開発部長 平成18年11月 当社取締役(現任) 平成21年4月 医療情報サービス部部长 (現任)	(注)4	3
取締役		前田 博隆 (注)2	昭和23年1月13日生	平成14年4月 ㈱NTTデータ・アイ(旧エ ヌ・ティ・ティ・データ・ク リエイション)医療福祉事 業部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 ㈱NTTデータ・アイ(旧エ ヌ・ティ・ティ・データ・ク リエイション)執行役員 (現任)	(注)4	-
常勤監査役		神出 二允 (注)3	昭和16年6月10日生	平成13年4月 チチヤス乳業㈱顧問就任 平成17年11月 サンタ実業㈱代表取締役就任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		栗栖 清治 (注)3	昭和17年11月5日生	平成11年7月 山口税務署長 平成13年8月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		藤田 眞理 (注)3	昭和23年3月15日生	平成18年4月 ㈱スリービュー入社 平成18年6月 同社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		早稲田 幸雄 (注)3	昭和24年1月11日生	昭和49年9月 公認会計士登録 昭和52年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和52年4月 早稲田公認会計士事務所開設 (現職) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						691

- (注)1. 常務取締役山崎貞廣は、代表取締役社長内海良夫の義弟であります。
2. 取締役前田博隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役神出二允、栗栖清治、藤田眞理および早稲田幸雄の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会における選任時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会における選任時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会における選任時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

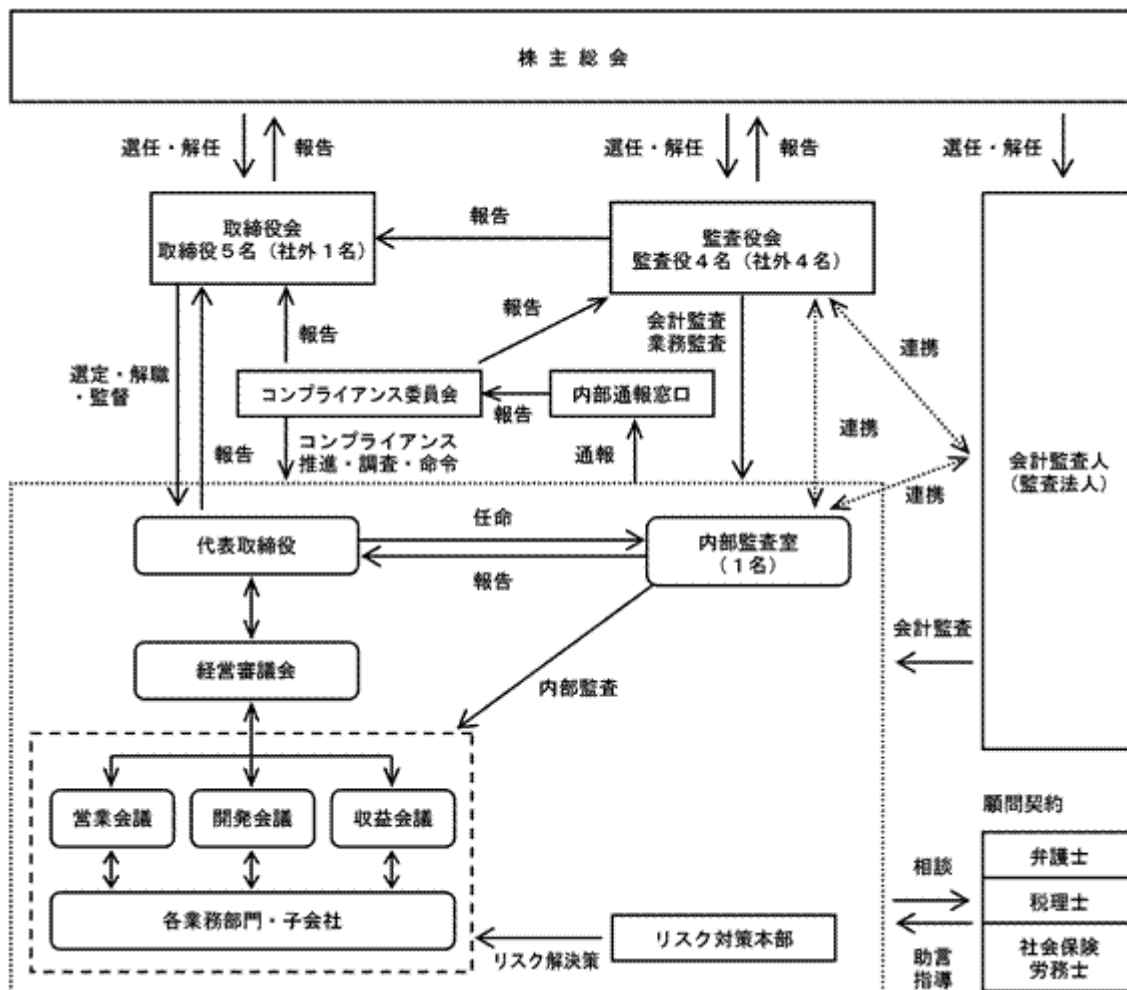
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性とチェック機能を一層高めるために、絶えず経営管理制度、組織および仕組みの見直しと改善に努め、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応するとともに、公明正大な経営を構築し維持していくことを重要な課題として位置付けております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会

当社の取締役会は5名の取締役で構成されており、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、重要な議案が生じた場合、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、内部統制実現のため、法令および定款に定める事項や経営上の重要事項等に係る意思決定を行うほか、会社の業務執行に係る報告・確認・監督等を行っております。

b. 経営審議会

原則として毎週1回、常勤取締役および部長が出席する経営審議会を開き、取締役会の付議事項に関する基本方針ならびに経営管理の執行方針の事前審議、社長の意思決定のための協議、各部の運営状況等の確認および具体的なリスク管理についての討議を行っております。

また、営業会議、開発会議および収益会議の結果が報告され、すべての部門の状況が把握されております。

c . その他の重要な会議

・ 営業会議

毎月1回、月初に、営業担当取締役が課長職以上の出席する営業会議を開催し、販売実績および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 開発会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、開発担当取締役が課長職以上の出席する開発会議を開催し、開発の進捗および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 収益会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、常務取締役が課長職以上と常勤監査役の出席する収益会議を開催し、部門ごとの予算実績分析、損益予測を行っております。

d . コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、原則毎月1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、弁護士等の外部有識者が委員長となり、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長、および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、コンプライアンス推進のために、規程および社内体制の整備、社内教育など各種施策を行っております。

また、本委員会はコンプライアンス上の事故発生時には、原因調査および再発防止策の制定を行うものとしております。

e . リスク対策本部

当社は、物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益が生じる事態になった場合に、その対策本部を設置することとしております。

f . 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

・ 監査役監査の状況

監査役会は監査役4名で構成され、その内訳は、常勤監査役1名（社外監査役）、非常勤監査役3名（社外監査役3名）となっております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監視しております。また、常勤監査役は、帳票類の実査や各部門への往査を実施し、経営審議会等の重要な会議に出席する等、実質的かつ公正な監査を行っております。

・ 内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室に専任担当者1名を置き、内部監査を実施しております。各部門を対象に監査計画に基づき網羅的に内部監査を実施し、監査の結果は、随時、社長に報告するとともに被監査部門等にフィードバックされ、当社の経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

・ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和泉年昭氏および尾崎更三氏であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社は、同監査法人との間で会計監査に係る監査契約を締結しておりますが、同監査法人および監査に従事する業務執行社員と当社間に特別の利害関係はありません。

なお、当社の平成21年3月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

（注）継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・連携の状況

監査役、内部監査室および会計監査人（監査法人）は、必要に応じて監査の方針と結果について意見交換をしております。

g. その他外部専門家の状況

当社は、弁護士、税理士および社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断およびコンプライアンス、税務申告に関する事項について相談し、助言ないし指導を受けております。

リスク管理体制の整備

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。主管部署は総務部が担当しておりますが、総合的なリスク管理については、経営審議会で討議し、必要に応じて取締役会で検討しております。

また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、社長を本部長、総務部担当取締役を事務局長としたリスク対策本部を設置し、状況を迅速・正確に把握し、対処することとしております。

コンプライアンス体制の状況

当社は、コンプライアンスの強化を推し進めていくため、社内規程の整備を行い、管理体制の強化および社員教育等を行っております。

具体的には、規程の新設、改定および勉強会の実施、コンプライアンス宣言の策定および周知徹底、当社社員に必要な法令の社内グループウェアへの掲載などを行っております。

また、外部の弁護士等の有識者を内部通報窓口とする内部通報制度を制定し、違法行為等が発見された場合には、速やかに情報が収集できるシステムとしております。

さらに、顧問弁護士、顧問税理士、顧問社会保険労務士にも積極的に法的相談やコンプライアンスに関する事項について相談をしております。

当社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役である神出二允は、当社との資本的关系およびその他の利害関係は一切ありません。

社外監査役である栗栖清治は、税理士であり、当社との資本的关系およびその他の利害関係は一切ありません。

社外監査役である藤田眞理は、株式会社スリービューの代表取締役であり、当社との間には資本的关系およびその他の利害関係は一切ありません。

社外監査役である早稲田幸雄は、公認会計士であり、当社との資本的关系およびその他の利害関係は一切ありません。

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

- ・取締役年間報酬総額 65,700千円（うち社外取締役 300千円）
- ・監査役年間報酬総額 14,400千円（うち社外監査役 14,400千円）

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役ならびに会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(4) 取締役の定数と取締役の選任および解任の要件

当社の取締役は、3名以上9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	20,200	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20,200	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である当社の東京証券取引所マザーズ市場上場ともなう新株式発行および株式売出しに係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」（コンフォート・レター）の作成を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第3条第1項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成20年8月21日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,839	370,591
売掛金	232,715	206,060
有価証券	-	100,000
たな卸資産	68,918	-
商品	-	87
仕掛品	-	67,684
原材料及び貯蔵品	-	9,406
繰延税金資産	6,255	19,076
その他	3,941	6,858
貸倒引当金	66	1,192
流動資産合計	456,604	778,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 98,399	1 101,400
減価償却累計額	49,699	53,183
建物及び構築物(純額)	48,700	48,217
機械装置及び運搬具	16,037	17,995
減価償却累計額	7,301	11,242
機械装置及び運搬具(純額)	8,736	6,753
その他	50,061	84,218
減価償却累計額	29,357	45,614
その他(純額)	20,704	38,604
有形固定資産合計	78,139	93,574
無形固定資産		
ソフトウェア	74,157	205,105
ソフトウェア仮勘定	60,427	46,343
のれん	4,257	10,125
その他	404	404
無形固定資産合計	139,245	261,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1 28,687	1 14,124
出資金	24,461	34,681
長期預け金	60,312	56,988
繰延税金資産	51,244	34,484
その他	8,748	11,235
投資その他の資産合計	173,451	151,512
固定資産合計	390,835	507,063
資産合計	847,438	1,285,632

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,760	41,703
短期借入金	1 50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 6,437	1 6,437
未払金	52,356	26,693
未払費用	39,638	46,317
未払法人税等	41,009	92,303
前受金	1,567	-
賞与引当金	19,288	28,561
その他	17,286	24,462
流動負債合計	296,340	266,474
固定負債		
長期借入金	1 30,290	1 23,853
退職給付引当金	9,464	10,715
固定負債合計	39,754	34,569
負債合計	336,094	301,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	451,800
資本剰余金	-	151,800
利益剰余金	201,280	379,077
株主資本合計	501,280	982,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,109	371
為替換算調整勘定	2,488	1,500
評価・換算差額等合計	6,621	1,128
少数株主持分	3,443	3,041
純資産合計	511,345	984,589
負債純資産合計	847,438	1,285,632

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,212,220	1,495,702
売上原価	593,019	685,899
売上総利益	619,201	809,803
販売費及び一般管理費	1, 2 366,593	1, 2 492,933
営業利益	252,608	316,870
営業外収益		
受取利息	81	248
受取配当金	293	315
有価証券利息	-	323
受取賃貸料	333	-
雑収入	319	542
その他	60	36
営業外収益合計	1,085	1,463
営業外費用		
支払利息	2,152	1,413
支払保証料	404	-
為替差損	1,066	3,233
株式交付費	-	4,757
株式公開費用	-	7,207
その他	15	-
営業外費用合計	3,637	16,609
経常利益	250,057	301,724
特別利益		
固定資産売却益	3 280	-
貸倒引当金戻入額	2,427	58
特別利益合計	2,707	58
特別損失		
固定資産除却損	4 184	3 153
のれん償却額	7,729	-
特別損失合計	7,912	153
税金等調整前当期純利益	244,852	301,629
法人税、住民税及び事業税	45,910	112,608
法人税等調整額	43,505	9,763
法人税等合計	2,405	122,371
少数株主利益	1,003	1,461
当期純利益	241,444	177,797

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
新株の発行	-	151,800
当期変動額合計	-	151,800
当期末残高	300,000	451,800
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	151,800
当期変動額合計	-	151,800
当期末残高	-	151,800
利益剰余金		
前期末残高	40,164	201,280
当期変動額		
当期純利益	241,444	177,797
当期変動額合計	241,444	177,797
当期末残高	201,280	379,077
株主資本合計		
前期末残高	259,836	501,280
当期変動額		
新株の発行	-	303,600
当期純利益	241,444	177,797
当期変動額合計	241,444	481,397
当期末残高	501,280	982,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,745	9,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	8,738
当期変動額合計	364	8,738
当期末残高	9,109	371
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,014	2,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	988
当期変動額合計	473	988
当期末残高	2,488	1,500

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,730	6,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	7,750
当期変動額合計	109	7,750
当期末残高	6,621	1,128
少数株主持分		
前期末残高	3,449	3,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	402
当期変動額合計	6	402
当期末残高	3,443	3,041
純資産合計		
前期末残高	270,015	511,345
当期変動額		
新株の発行	-	303,600
当期純利益	241,444	177,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	8,152
当期変動額合計	241,329	473,245
当期末残高	511,345	984,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,852	301,629
減価償却費	30,928	81,940
のれん償却額	10,089	2,268
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,427	1,127
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,338	9,273
退職給付引当金の増減額 (は減少)	150	1,252
受取利息及び受取配当金	374	562
有価証券利息	-	323
為替差損益 (は益)	-	134
支払利息	2,152	1,413
有形固定資産除却損	184	153
株式交付費	-	4,757
売上債権の増減額 (は増加)	82,684	26,656
たな卸資産の増減額 (は増加)	47,903	8,258
仕入債務の増減額 (は減少)	42,112	27,057
その他	7,915	16,013
小計	209,332	378,387
利息及び配当金の受取額	364	621
利息の支払額	2,162	1,535
法人税等の支払額	7,534	62,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,999	314,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	21,768	51,777
有形固定資産の売却による収入	905	-
無形固定資産の取得による支出	127,918	177,714
関係会社株式の取得による支出	3,644	4,763
定期預金の預入による支出	-	100,000
その他の支出	6,896	3,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,320	430,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	33,000	50,000
長期借入金の返済による支出	43,077	6,437
株式の発行による収入	-	298,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,077	242,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	210
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	35,441	125,752
現金及び現金同等物の期首残高	180,280	144,839
現金及び現金同等物の期末残高	144,839	270,591

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 (株)医療情報研究所 (株)イーメディカル DATA HORIZON PHILS, INC.	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社がないため、該当はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DATA HORIZON PHILS, INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (イ)商品 先入先出法に基づく原価法によっております。 (ロ)仕掛品 個別法による原価法によっております。 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (イ)商品 先入先出法 (ロ)仕掛品 個別法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～46年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は735千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ735千円減少しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～46年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ118千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>□ 賞与引当金 当社、国内連結子会社および在外連結子会社は、従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ97千円、62,975千円、5,847千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度は1,450千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 41,437千円 投資有価証券 25,839千円</p> <hr/> <p>計 67,276千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 6,437千円 (1年内返済予定長期借入金含む) 長期借入金 30,290千円</p> <hr/> <p>計 36,726千円</p> <p>また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金687,674千円に対して、上記担保資産のうち、建物を担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 39,173千円 投資有価証券 12,939千円</p> <hr/> <p>計 52,112千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 6,437千円 長期借入金 23,853千円</p> <hr/> <p>計 30,290千円</p> <p>また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金546,542千円に対して、上記担保資産のうち、建物を担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 94,800千円 従業員給料手当 54,873千円 賞与引当金繰入額 5,456千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、105千円であり、なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運搬具 280千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 37千円 その他 147千円</p> <hr/> <p>計 184千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 90,300千円 従業員給料手当 66,688千円 賞与引当金繰入額 7,452千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、27,717千円であり、なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 153千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,872,650	-	-	7,872,650
合計	7,872,650	-	-	7,872,650
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,872,650	200,000	6,298,120	1,774,530
合計	7,872,650	200,000	6,298,120	1,774,530
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、平成20年8月1日に株式5株を1株に併合したことにより、
2. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成20年9月18日の新規発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 144,839千円	現金及び預金勘定 370,591千円
現金及び現金同等物 144,839千円	預入期間3か月超 の定期預金 100,000千円
	現金及び現金同等物 270,591千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	3,759	877	2,882	ソフトウェア	3,759	1,629	2,130
合計	3,759	877	2,882	合計	3,759	1,629	2,130
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		752千円		1年内		752千円	
1年超		2,130千円		1年超		1,378千円	
合計		2,882千円		合計		2,130千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料		2,244千円		支払リース料		752千円	
減価償却費相当額		2,244千円		減価償却費相当額		752千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	株式	10,812	26,244	15,432
	小計	10,812	26,244	15,432
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	株式	1,693	1,443	250
	小計	1,693	1,443	250
合計		12,505	27,687	15,182

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	100,000	100,000	-
	小計	100,000	100,000	-
合計		100,000	100,000	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	株式	10,812	11,999	1,187
	小計	10,812	11,999	1,187
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	株式	1,693	1,125	568
	小計	1,693	1,125	568
合計		12,505	13,124	619

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
その他	100,000	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。当社においては、退職一時金の枠内で野村信託銀行(株)に対する拠出制度を採用しております。国内子会社(株)医療情報研究所は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	9,464千円	10,715千円
退職給付引当金	9,464千円	10,715千円
差引	- 千円 退職給付債務の算定に当たり、簡便法 を採用しております。	- 千円 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	5,886千円	9,473千円
退職給付費用	5,886千円 退職給付債務の算定に当たり、簡便法 を採用しております。 (株)医療情報研究所の中小企業退職金共 済制度の期中の掛け金は、547千円であ ります。	9,473千円 退職給付債務の算定に当たり、簡便法 を採用しております。 (株)医療情報研究所の中小企業退職金共 済制度の期中の掛け金は、676千円であ ります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載 していません。	同左

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 当社関係会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 14,000株
付与日	平成20年6月30日
権利確定条件(注2)	-
対象勤務期間(注3)	-
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 権利確定条件は付されていません。

(注3) 対象期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	14,000
失効	-
権利確定	14,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	14,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	14,000

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,200
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与時において非上場であり、合理的な見積もりは困難であるため、記載していません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,989千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,715千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">3,165千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">43,574千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">12,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">6,255千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">32,585千円</td></tr> <tr><td>プログラム開発費</td><td style="text-align: right;">22,930千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,539千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,238千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">88,794千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">60,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">8,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">51,244千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table border="0"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">6,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">6,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,073千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">8,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">8,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	27,989千円	賞与引当金	7,715千円	事業税	3,165千円	その他	4,705千円	繰延税金資産(流動)小計	43,574千円	評価性引当額	31,019千円	繰延税金資産(流動)合計	12,555千円	繰延税金負債(流動)との相殺	6,300千円	繰延税金資産(流動)の純額	6,255千円	ソフトウェア	32,585千円	プログラム開発費	22,930千円	子会社株式評価損	19,539千円	税務上の繰越欠損金	9,238千円	退職給付引当金	3,554千円	その他	947千円	繰延税金資産(固定)小計	88,794千円	評価性引当額	28,777千円	繰延税金資産(固定)合計	60,016千円	繰延税金負債(固定)との相殺	8,773千円	繰延税金資産(固定)の純額	51,244千円	プログラム等準備金	6,300千円	繰延税金負債(流動)合計	6,300千円	繰延税金資産(流動)との相殺	6,300千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	その他有価証券評価差額金	6,073千円	プログラム等準備金	2,700千円	繰延税金負債(固定)合計	8,773千円	繰延税金資産(固定)との相殺	8,773千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,424千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">7,376千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">24,558千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">21,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">19,076千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,539千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,262千円</td></tr> <tr><td>プログラム開発費</td><td style="text-align: right;">11,465千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">62,700千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">34,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">34,484千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table border="0"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,424千円	事業税	7,376千円	税務上の繰越欠損金	808千円	その他	4,948千円	繰延税金資産(流動)小計	24,558千円	評価性引当額	2,781千円	繰延税金資産(流動)合計	21,776千円	繰延税金負債(流動)との相殺	2,700千円	繰延税金資産(流動)の純額	19,076千円	子会社株式評価損	19,539千円	ソフトウェア	18,262千円	プログラム開発費	11,465千円	税務上の繰越欠損金	8,430千円	退職給付引当金	4,103千円	その他	901千円	繰延税金資産(固定)小計	62,700千円	評価性引当額	27,969千円	繰延税金資産(固定)合計	34,731千円	繰延税金負債(固定)との相殺	248千円	繰延税金資産(固定)の純額	34,484千円	プログラム等準備金	2,700千円	繰延税金負債(流動)合計	2,700千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,700千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	その他有価証券評価差額金	248千円	繰延税金負債(固定)合計	248千円	繰延税金資産(固定)との相殺	248千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円
税務上の繰越欠損金	27,989千円																																																																																																																		
賞与引当金	7,715千円																																																																																																																		
事業税	3,165千円																																																																																																																		
その他	4,705千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	43,574千円																																																																																																																		
評価性引当額	31,019千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	12,555千円																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	6,300千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	6,255千円																																																																																																																		
ソフトウェア	32,585千円																																																																																																																		
プログラム開発費	22,930千円																																																																																																																		
子会社株式評価損	19,539千円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	9,238千円																																																																																																																		
退職給付引当金	3,554千円																																																																																																																		
その他	947千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	88,794千円																																																																																																																		
評価性引当額	28,777千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	60,016千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	8,773千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	51,244千円																																																																																																																		
プログラム等準備金	6,300千円																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	6,300千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	6,300千円																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,073千円																																																																																																																		
プログラム等準備金	2,700千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	8,773千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	8,773千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																																		
賞与引当金	11,424千円																																																																																																																		
事業税	7,376千円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	808千円																																																																																																																		
その他	4,948千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	24,558千円																																																																																																																		
評価性引当額	2,781千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	21,776千円																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	2,700千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	19,076千円																																																																																																																		
子会社株式評価損	19,539千円																																																																																																																		
ソフトウェア	18,262千円																																																																																																																		
プログラム開発費	11,465千円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	8,430千円																																																																																																																		
退職給付引当金	4,103千円																																																																																																																		
その他	901千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	62,700千円																																																																																																																		
評価性引当額	27,969千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	34,731千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	248千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	34,484千円																																																																																																																		
プログラム等準備金	2,700千円																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	2,700千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	2,700千円																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	248千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	248千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	248千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>連結修正仕訳に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.76%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.65%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70%	住民税均等割等	0.41%	連結修正仕訳に係る税効果未認識額	1.03%	留保金課税	0.76%	のれん償却額	1.65%	評価性引当額	42.42%	その他	1.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.98%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.00%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70%																				
住民税均等割等	0.41%																				
連結修正仕訳に係る税効果未認識額	1.03%																				
留保金課税	0.76%																				
のれん償却額	1.65%																				
評価性引当額	42.42%																				
その他	1.15%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.98%																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社および連結子会社の主な事業は、医療関連の情報サービス、情報システムの開発および販売(以下、「医療関連情報事業」という。)であり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「医療関連情報事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	64.51円	1株当たり純資産額	553.13円
1株当たり当期純利益金額	30.67円	1株当たり当期純利益金額	105.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.58円

- (注) 1. 当社は、平成20年8月1日付で株式5株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末の1株当たり純資産額は322.57円、1株当たり当期純利益金額は153.34円であります。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	241,444	177,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,444	177,797
期中平均株式数(千株)	7,872	1,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	3
(うち新株予約権)	(-)	(3)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
<p>株式併合</p> <p>平成20年6月27日開催の定時株主総会において、株式の併合について承認することを決議しております。株式の併合に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>株式併合の目的 当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化を図るため。</p> <p>株式併合の方法 発行済株式の総数7,872,650株について、5株を1株に併合し、1,574,530株とする。</p> <p>株式併合の時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株券提出最終日 平成20年7月31日 ・株式併合の効力発生日 平成20年8月1日 <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	169.30円	1株当たり純資産額	322.57円
1株当たり当期純利益金額	61.25円	1株当たり当期純利益金額	153.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,437	6,437	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,290	23,853	2.5	平成25年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	86,726	30,290	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,437	6,437	6,437	4,544

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	-	411,652	402,700	360,992
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	-	89,690	111,153	59,598
四半期純利益金額 (千円)	-	53,253	67,493	36,090
1株当たり四半期純利益金 額(円)	-	33.23	38.03	20.34

(注) 1. 当社は、第2四半期より四半期報告書を提出しております。そのため、第1四半期の売上高、税金等調整前四半期純利益金額、四半期純利益金額および1株あたり四半期純利益金額については記載していません。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,861	335,314
売掛金	² 229,491	² 208,950
有価証券	-	100,000
商品	10	-
原材料	952	-
仕掛品	63,273	67,996
貯蔵品	4,722	-
原材料及び貯蔵品	-	9,322
前払費用	2,381	4,241
立替金	3,833	-
繰延税金資産	4,711	17,049
その他	46	827
貸倒引当金	3,902	1,254
流動資産合計	431,377	742,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 94,054	¹ 97,004
減価償却累計額	46,445	49,736
建物(純額)	47,608	47,268
構築物	1,200	1,200
減価償却累計額	1,050	1,077
構築物(純額)	150	123
船舶	3,786	5,957
減価償却累計額	3,635	4,238
船舶(純額)	151	1,719
車両運搬具	8,578	8,578
減価償却累計額	298	3,751
車両運搬具(純額)	8,280	4,827
工具、器具及び備品	42,656	76,665
減価償却累計額	22,339	38,901
工具、器具及び備品(純額)	20,317	37,764
有形固定資産合計	76,507	91,701
無形固定資産		
ソフトウェア	76,525	208,291
ソフトウェア仮勘定	60,442	46,504
その他	404	404
無形固定資産合計	137,371	255,199

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 28,687	1 14,124
関係会社株式	12,544	22,544
出資金	24,461	34,681
関係会社長期貸付金	10,000	8,097
長期前払費用	11	2,499
長期預け金	60,312	56,988
差入保証金	6,316	-
繰延税金資産	51,244	34,484
その他	-	6,316
投資その他の資産合計	193,575	179,732
固定資産合計	407,452	526,633
資産合計	838,829	1,269,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 72,633	2 44,410
短期借入金	1 50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 6,437	1 6,437
未払金	52,358	27,026
未払費用	38,195	44,060
未払法人税等	37,950	90,128
未払消費税等	11,806	18,318
前受金	1,567	-
預り金	3,689	-
賞与引当金	17,864	27,088
その他	-	4,208
流動負債合計	292,498	261,675
固定負債		
長期借入金	1 30,290	1 23,853
退職給付引当金	9,464	10,715
固定負債合計	39,754	34,569
負債合計	332,251	296,244

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	451,800
資本剰余金		
資本準備金	-	151,800
資本剰余金合計	-	151,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	13,500	4,050
繰越利益剰余金	183,969	364,814
利益剰余金合計	197,469	368,864
株主資本合計	497,469	972,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	9,109	371
評価・換算差額等合計	9,109	371
純資産合計	506,578	972,836
負債純資産合計	838,829	1,269,079

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,201,977	1,482,431
商品売上高	4,736	7,757
売上高合計	1,206,714	1,490,188
売上原価		
当期製品製造原価	607,787	687,845
合計	607,787	687,845
製品売上原価	607,787	687,845
商品期首たな卸高	10	10
当期商品仕入高	2,050	5,842
合計	2,060	5,851
商品期末たな卸高	10	-
商品売上原価	2,050	5,851
売上原価合計	609,837	693,697
売上総利益	596,876	796,492
販売費及び一般管理費	2, 3 359,442	2, 3 498,989
営業利益	237,434	297,503
営業外収益		
受取利息	21	426
有価証券利息	-	323
受取配当金	293	315
業務受託手数料	1 780	1 780
雑収入	319	536
その他	54	5
営業外収益合計	1,466	2,384
営業外費用		
支払利息	1,388	1,413
支払保証料	169	-
為替差損	-	134
株式交付費	-	4,757
株式公開費用	-	7,207
営業外費用合計	1,558	13,511
経常利益	237,343	286,376
特別利益		
固定資産売却益	4 280	-
貸倒引当金戻入額	6,491	3,833
特別利益合計	6,771	3,833

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 61	4 153
関係会社株式評価損	7,829	-
特別損失合計	7,890	153
税引前当期純利益	236,224	290,056
法人税、住民税及び事業税	42,848	108,414
法人税等調整額	43,515	10,247
法人税等合計	667	118,661
当期純利益	236,891	171,395

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	37,070	4.7	41,186	4.5
労務費		237,644	30.1	336,232	36.7
外注費		316,935	40.2	291,431	31.9
経費		197,058	25.0	246,129	26.9
当期総製造費用		788,707	100.0	914,977	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	17,938		63,273	
合計		806,645		978,250	
期末仕掛品たな卸高		63,273		67,996	
他勘定振替高		135,585		222,409	
当期製品製造原価		607,787		687,845	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算 であります。	1 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 72,342千円 荷造発送費 41,132千円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 荷造発送費 68,670千円 ソフトウェア償却費 54,064千円 業務委託費 45,576千円 消耗品費 30,163千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 107千円 ソフトウェア 64,031千円 ソフトウェア仮勘定 60,442千円 販売促進費 11,005千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 27,828千円 ソフトウェア 126,030千円 ソフトウェア仮勘定 46,504千円 販売促進費 22,047千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
新株の発行	-	151,800
当期変動額合計	-	151,800
当期末残高	300,000	451,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	151,800
当期変動額合計	-	151,800
当期末残高	-	151,800
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	151,800
当期変動額合計	-	151,800
当期末残高	-	151,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	27,900	13,500
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	14,400	9,450
当期変動額合計	14,400	9,450
当期末残高	13,500	4,050
繰越利益剰余金		
前期末残高	67,322	183,969
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	14,400	9,450
当期純利益	236,891	171,395
当期変動額合計	251,291	180,845
当期末残高	183,969	364,814
利益剰余金合計		
前期末残高	39,422	197,469
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純利益	236,891	171,395
当期変動額合計	236,891	171,395
当期末残高	197,469	368,864

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	260,578	497,469
当期変動額		
新株の発行	-	303,600
当期純利益	236,891	171,395
当期変動額合計	236,891	474,995
当期末残高	497,469	972,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,745	9,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	8,738
当期変動額合計	364	8,738
当期末残高	9,109	371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,745	9,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	8,738
当期変動額合計	364	8,738
当期末残高	9,109	371
純資産合計		
前期末残高	269,322	506,578
当期変動額		
新株の発行	-	303,600
当期純利益	236,891	171,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	8,738
当期変動額合計	237,256	466,258
当期末残高	506,578	972,836

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、取得原価10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～46年</p> <p>工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の減価償却費は735千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ735千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ109千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、取得原価10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～46年</p> <p>工具器具及び備品 4～15年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高248千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「前受金」(当期末残高1,450千円)および「預り金」(当期末残高2,759千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,437千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,839千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67,276千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,290千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,726千円</td> </tr> </table> <p>また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金687,674千円に対して、上記担保資産のうち、建物を担保に供しております。</p>	建物	41,437千円	投資有価証券	25,839千円	計	67,276千円	短期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	6,437千円	長期借入金	30,290千円	計	36,726千円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,173千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,939千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,112千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,290千円</td> </tr> </table> <p>また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金 546,542 千円に対して、上記担保資産のうち、建物を担保に供しております。</p>	建物	39,173千円	投資有価証券	12,939千円	計	52,112千円	1年内返済予定の長期借入金	6,437千円	長期借入金	23,853千円	計	30,290千円
建物	41,437千円																								
投資有価証券	25,839千円																								
計	67,276千円																								
短期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	6,437千円																								
長期借入金	30,290千円																								
計	36,726千円																								
建物	39,173千円																								
投資有価証券	12,939千円																								
計	52,112千円																								
1年内返済予定の長期借入金	6,437千円																								
長期借入金	23,853千円																								
計	30,290千円																								
<p>2 関係会社に対する資産および負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,968千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,775千円</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	10,968千円	流動負債 買掛金	5,775千円	<p>2</p>																				
流動資産 売掛金	10,968千円																								
流動負債 買掛金	5,775千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの業務受託手数料 780千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な項目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 84,600千円 給与手当 54,873千円 賞与引当金繰入額 5,456千円 旅費交通費 20,042千円 賃借料 27,464千円 保守管理費 33,856千円 減価償却費 4,097千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、107千円であり ます。なお、当期製品費用に含まれる研究開発費はあ りません。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 280千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 37千円 工具器具及び備品 24千円</p> <p>計 61千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <p>関係会社からの業務受託手数料 780千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管 理費に属する費用のおおよその割合は75%でありま す。</p> <p>主要な項目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 80,100千円 給与手当 66,688千円 賞与引当金繰入額 7,452千円 退職給付費用 2,409千円 賃借料 28,668千円 保守管理費 67,395千円 減価償却費 13,046千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、27,828千円で あります。なお、当期製品費用に含まれる研究開発費 はありません。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 153千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	3,759	877	2,882	ソフトウェア	3,759	1,629	2,130
合計	3,759	877	2,882	合計	3,759	1,629	2,130
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		752千円		1年内		752千円	
1年超		2,130千円		1年超		1,378千円	
合計		2,882千円		合計		2,130千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料		2,244千円		支払リース料		752千円	
減価償却費相当額		2,244千円		減価償却費相当額		752千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)および

当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>7,146千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>2,965千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,561千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td>14,041千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,030千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>11,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>6,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td>4,711千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>32,584千円</td></tr> <tr><td>プログラム開発費</td><td>22,930千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>19,539千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td>79,555千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>19,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>60,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>8,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td>51,244千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table border="0"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>6,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td>6,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>6,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>2,700千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td>8,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>8,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td>-千円</td></tr> </table>	賞与引当金	7,146千円	事業税	2,965千円	貸倒引当金	1,561千円	その他	2,369千円	繰延税金資産(流動)小計	14,041千円	評価性引当額	3,030千円	繰延税金資産(流動)合計	11,011千円	繰延税金負債(流動)との相殺	6,300千円	繰延税金資産(流動)の純額	4,711千円	ソフトウェア	32,584千円	プログラム開発費	22,930千円	子会社株式評価損	19,539千円	退職給付引当金	3,554千円	その他	947千円	繰延税金資産(固定)小計	79,555千円	評価性引当額	19,539千円	繰延税金資産(固定)合計	60,016千円	繰延税金負債(固定)との相殺	8,773千円	繰延税金資産(固定)の純額	51,244千円	プログラム等準備金	6,300千円	繰延税金負債(流動)合計	6,300千円	繰延税金資産(流動)との相殺	6,300千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム等準備金	2,700千円	その他有価証券評価差額金	6,073千円	繰延税金負債(固定)合計	8,773千円	繰延税金資産(固定)との相殺	8,773千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>10,835千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>7,243千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>501千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td>21,722千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>19,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td>17,049千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>19,539千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18,262千円</td></tr> <tr><td>プログラム開発費</td><td>11,465千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td>54,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>19,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>34,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td>34,484千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table border="0"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td>2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td>248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td>-千円</td></tr> </table>	賞与引当金	10,835千円	事業税	7,243千円	貸倒引当金	501千円	その他	3,142千円	繰延税金資産(流動)小計	21,722千円	評価性引当額	1,973千円	繰延税金資産(流動)合計	19,749千円	繰延税金負債(流動)との相殺	2,700千円	繰延税金資産(流動)の純額	17,049千円	子会社株式評価損	19,539千円	ソフトウェア	18,262千円	プログラム開発費	11,465千円	退職給付引当金	4,103千円	その他	901千円	繰延税金資産(固定)小計	54,270千円	評価性引当額	19,539千円	繰延税金資産(固定)合計	34,731千円	繰延税金負債(固定)との相殺	248千円	繰延税金資産(固定)の純額	34,484千円	プログラム等準備金	2,700千円	繰延税金負債(流動)合計	2,700千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,700千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	その他有価証券評価差額金	248千円	繰延税金負債(固定)合計	248千円	繰延税金資産(固定)との相殺	248千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円
賞与引当金	7,146千円																																																																																																														
事業税	2,965千円																																																																																																														
貸倒引当金	1,561千円																																																																																																														
その他	2,369千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	14,041千円																																																																																																														
評価性引当額	3,030千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	11,011千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	6,300千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	4,711千円																																																																																																														
ソフトウェア	32,584千円																																																																																																														
プログラム開発費	22,930千円																																																																																																														
子会社株式評価損	19,539千円																																																																																																														
退職給付引当金	3,554千円																																																																																																														
その他	947千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	79,555千円																																																																																																														
評価性引当額	19,539千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	60,016千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	8,773千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	51,244千円																																																																																																														
プログラム等準備金	6,300千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	6,300千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	6,300千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																														
プログラム等準備金	2,700千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,073千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	8,773千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	8,773千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																														
賞与引当金	10,835千円																																																																																																														
事業税	7,243千円																																																																																																														
貸倒引当金	501千円																																																																																																														
その他	3,142千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	21,722千円																																																																																																														
評価性引当額	1,973千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	19,749千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	2,700千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	17,049千円																																																																																																														
子会社株式評価損	19,539千円																																																																																																														
ソフトウェア	18,262千円																																																																																																														
プログラム開発費	11,465千円																																																																																																														
退職給付引当金	4,103千円																																																																																																														
その他	901千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	54,270千円																																																																																																														
評価性引当額	19,539千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	34,731千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	248千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	34,484千円																																																																																																														
プログラム等準備金	2,700千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	2,700千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	2,700千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	248千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	248千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	248千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																														

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.72%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>0.79%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.23%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>42.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.28%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%	留保金課税	0.79%	住民税均等割等	0.23%	評価性引当額	42.07%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.28%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.00%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%																
留保金課税	0.79%																
住民税均等割等	0.23%																
評価性引当額	42.07%																
その他	0.05%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.28%																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	64.35円	1株当たり純資産額	548.22円
1株当たり当期純利益金額	30.09円	1株当たり当期純利益金額	101.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.78円

- (注) 1. 当社は、平成20年8月1日付で株式5株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業期末の1株当たり純資産額は321.73円、1株当たり当期純利益金額は150.45円であります。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	236,891	171,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,891	171,395
期中平均株式数(千株)	7,872	1,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	3
(うち新株予約権)	(-)	(3)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
<p>株式併合</p> <p>平成20年6月27日開催の定時株主総会において、株式の併合について承認することを決議しております。株式の併合に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>株式併合の目的 当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化を図るため。</p> <p>株式併合の方法 発行済株式の総数7,872,650株について、5株を1株に併合し、1,574,530株とする。</p> <p>株式併合の時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株券提出最終日 平成20年7月31日 ・株式併合の効力発生日 平成20年8月1日 <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	171.05円	1株当たり純資産額	321.73円
1株当たり当期純利益金額	52.46円	1株当たり当期純利益金額	150.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アルフレッサホールディングス(株)	3,352	11,999
		(株)広島銀行	3,000	1,125
		(株)広島ソフトウェアセンター	20	1,000
		小計	6,372	14,124
		計	6,372	14,124

【債券】

有価証券	満期保有 目的の 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	94,054	2,950	-	97,004	49,736	3,290	47,268
構築物	1,200	-	-	1,200	1,077	27	123
船舶	3,786	2,170	-	5,957	4,238	603	1,719
車両運搬具	8,578	-	-	8,578	3,751	3,453	4,827
工具、器具及び備品	42,656	34,872	862	76,665	38,901	17,272	37,764
有形固定資産計	150,274	39,992	862	189,404	97,703	24,645	91,701
無形固定資産							
ソフトウェア	106,597	189,386	-	295,983	87,692	57,621	208,291
ソフトウェア仮勘定	60,442	46,504	60,442	46,504	-	-	46,504
その他	404	-	-	404	-	-	404
無形固定資産計	167,443	235,891	60,442	342,892	87,692	57,621	255,199
長期前払費用	11	2,499	11	2,499	-	-	2,499
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

サーバー、パソコン等の情報機器 16,751千円
通知書発送設備 6,952千円
その他 11,168千円

ソフトウェア

レセプトチェックシステムの機能強化 116,632千円
医療関連情報サービス用社内ソフトウェア 35,359千円
ソフトウェア仮勘定
保険薬局向けシステムの機能強化 11,812千円
医療関連情報サービス用社内ソフトウェア 34,692千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定

完成に伴うソフトウェア勘定への振替 60,442千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,902	1,254	-	3,902	1,254
賞与引当金	17,864	27,088	17,864	-	27,088

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	400
預金	
当座預金	201,360
普通預金	33,554
定期預金	100,000
小計	334,914
合計	335,314

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	123,515
成和産業(株)	13,577
(株)イーメディカル	10,224
富士通エフ・アイ・ピー(株)	9,023
(有)APサポート	8,794
その他	43,818
合計	208,950

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
					2
					365
229,491	1,567,447	1,587,988	208,950	88.4	51.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
データ変換費用	67,972
その他	24
合計	67,996

ニ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
クライアント実行システムDBほか	377
小計	377
貯蔵品	
封筒等	6,527
OA関連消耗備品	978
収入印紙その他	1,440
小計	8,945
合計	9,322

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)呉電子計算センター	14,426
(株)医療情報研究所	5,775
大連信華信息技术有限公司	5,256
(株)マイティネット	3,757
(株)ビジネス・サポートセンター	3,618
その他	11,578
合計	44,410

ロ．未払法人税等

税目	金額(千円)
法人税	59,375
事業税	18,107
県民税	3,570
市民税	9,076
合計	90,128

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）およびその添付書類
平成20年8月21日中国財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成20年8月26日、平成20年9月3日および平成20年9月10日中国財務局長に提出。
平成20年8月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第28期第2四半期）（自平成20年6月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日中国財務局長に提出。
（第28期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月18日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 更三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山 裕三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 更三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データホライゾンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社データホライゾンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月18日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 更三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山 裕三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 更三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。